

平成31年度

波佐見町一般会計
当初予算概要

平成31年3月

波 佐 見 町

平成 3 1 年度一般会計当初予算の概要

1. 平成 3 1 年度一般会計当初予算の総額 6, 8 9 7, 0 0 0 千円

【一般会計当初予算の比較】

(単位：千円、%)

区 分		平成 3 1 年度	平成 3 0 年度	増減額	増減率
総 額		6,897,000	6,691,000	206,000	3.1
内 訳	公債費	605,230	644,781	△39,551	△6.1
	その他	6,291,770	6,046,219	245,551	4.1

【予算の伸び率】

(単位：%)

区 分	国	地方財政計画	波佐見町
総 額	1.8	3.1	3.1
一般歳出	1.8	4.0	4.1

* 一般歳出・・・町は公債費を除いた伸び率

2. 財源の状況

【一般財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成 3 1 年度	平成 3 0 年度	増減率	地方財政計画
町税・交付税等	3,415,695	3,371,623	1.3	－
臨時財政対策債	151,800	180,000	△15.7	△18.3
合 計	3,567,495	3,551,623	0.5	1.0

【地方債】

(単位：千円、%)

区 分	平成 3 1 年度	平成 3 0 年度	増減率	地方財政計画
建設事業債	459,400	375,000	22.5	18.0
臨時財政対策債	151,800	180,000	△15.7	△18.3
合 計	611,200	555,000	10.1	2.3

・地方債依存度（予算総額に占める地方債の割合）

611,200 千円／6,897,000 千円＝ 8.9%（地方財政計画 10.5%）

・臨時財政対策債を除いた地方債依存度

459,400 千円／6,897,000 千円＝ 6.7%（地方財政計画 6.9%）

【基金繰入】

(単位：千円、%)

区 分	平成 3 1 年度	平成 3 0 年度	増減率	備 考
財政調整基金	83,000	90,000	△7.8	
その他の基金	347,220	244,400	42.1	ふるさとづくり応援基金 H31 224,000

3. 歳 入

(1) 町民税

滞納繰越分を含めた町民税全体は、前年度当初予算額から 2,400 千円減(△0.5%)の 524,100 千円を計上した。

個人町民税は、昨年度まで伸びていた農業所得や営業所得の減少に伴い、所得割が昨年度と比べて 12,200 千円減少したことから、滞納繰越分を含めた個人町民税を 11,200 千円減の 451,500 千円とした。

法人町民税については、申告法人数の状況を勘案した上で平成 30 年度決算見込額を算出し、均等割は各号における法人数の変動が少ないため 100 千円減の 30,000 千円、法人税割については、大規模企業の納付見込みを約 36%増としたことから 8,900 千円増の 42,500 千円とした。

単位：千円

区分	個人町民税			法人町民税			合計
	均等割	所得割	滞納繰越	均等割	法人税割	滞納繰越	
平成 30 年度	25,000	436,100	1,600	30,100	33,600	100	526,500
平成 31 年度	24,600	423,900	3,000	30,000	42,500	100	524,100
増減額	△ 400	△ 12,200	1,400	△ 100	8,900	0	△ 2,400

(2) 固定資産税

固定資産税全体は、滞納繰越分や国有資産等市町村交付金及び納付金を含め、前年度当初予算額から 12,400 千円減(△2.0%)の 600,455 千円とした。

土地については、分譲地等の開発により宅地化が進んでいるものの、毎年度続く地価下落の影響で宅地や雑種地の評価額減が大きく 2,600 千円減の 170,400 千円、家屋については、新築等の課税棟数増があるものの、新築住宅軽減の件数増(13 件増)や町営工業団地進出企業に対する減免によって 2,000 千円減の 325,200 千円、償却資産については、昨年度に続き大規模企業関連の設備投資が進まず、多額の償却減があることから 7,900 千円減の 101,200 千円とした。

単位：千円

区分	固定資産税					合計
	土地	家屋	償却資産	滞納繰越	国有資産等 交付金	
平成 30 年度	173,000	327,200	109,100	3,400	155	612,855
平成 31 年度	170,400	325,200	101,200	3,500	155	600,455
増減額	△ 2,600	△ 2,000	△ 7,900	100	0	△ 12,400

(3) その他の税

軽自動車税については、昨年度と同様に新規検査年月から 13 年を経過した経年重

課台数の増によって、前年度当初予算額から 2,570 千円増の 54,200 千円を計上した。

町たばこ税については、増税や健康志向の影響が続き、課税本数が平成 30 年度の実績見込みで前年度よりも約 130 万本減少することから、2,779 千円減の 71,910 千円とした。

入湯税については、日帰り入湯客が平成 30 年度の実績見込みで約 250 人減少することから、平成 31 年度も減少傾向にあるとして 49 千円減の 1,600 千円とし、「観光振興」に関する費用の一部へ充てている。

単位：千円

区分	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
平成 30 年度	51,400	74,689	1,649	127,738
平成 31 年度	53,900	71,910	1,600	127,410
増減額	2,500	△ 2,779	△ 49	△ 328

※滞納繰越除く

入 湯 税 充 当 事 業

単位：千円

事業名		経費	入湯税	一般財源
観光振興	波佐見夏まつり事業費補助金	1,500	1,140	360
	温泉商店街振興事業費補助金	600	460	140
合計		2,100	1,600	500

(4) 地方譲与税

平成 30 年度の決算見込額に対して地方財政計画による推定増減率を考慮し、地方揮発油譲与税（100 分の 42 を市町村へ）は 300 千円減の 15,300 千円、自動車重量譲与税（1,000 分の 407 を市町村へ）は、1,300 千円減の 40,500 千円を計上した。

(5) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

地方譲与税と同様、地方財政計画を基に利子割交付金は 200 千円減の 2,100 千円、配当割交付金は 600 千円増の 3,800 千円、株式等譲渡所得割交付金は 300 千円増の 3,500 千円をそれぞれ計上した。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金についても、前年度決算見込み額に対する地方財政計画を基に前年度当初予算額から 1,200 千円増の 272,200 千円を計上した。

税率引き上げ分については、「社会保障四経費」や「その他の社会保障施策に要する経費」に充てるものとされているため、引き上げ分の予算額 110,400 千円については、次の事業に充当している。

単位：千円

事業名		事業費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国・県	その他	引き上げ分 地方消費税	その他
社会福祉	障害者自立支援給付費 (障害福祉サービス費等)	408,572	306,428	0	41,500	60,644
	私立保育所施設型給付委託費 認定こども園施設型給付費	678,767	424,862	43,877	68,900	141,128
	計	1,087,339	731,290	43,877	110,400	201,772

(7) 自動車取得税交付金

平成 31 年度については、消費税増税に伴い環境性能割の軽減策が講じられることから、地方財政計画の推定減少率 46%により 4,700 千円減の 5,000 千円を計上した。

(8) 地方特例交付金

住宅ローンの住民税減税に伴う減収補てん特例交付金については、地方財政計画を参考に 400 千円増の 7,900 千円を計上し、幼児教育の無償化に係る法令上の負担割合に基づき本町が負担する部分に対して交付される子ども・子育て支援臨時交付金を新たに 43,130 千円計上した。

(9) 地方交付税

地方財政計画において、地方交付税を含む一般財源の総額は平成 30 年度を 5,913 億円上回る 62 兆 7,072 億円が確保され、地方交付税についても前年度から 1,724 億円増（1.1%増）の総額 16 兆 1,809 億円となっている。

普通交付税においては、トップランナー方式（歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取組）の継続実施で抑制傾向にあるが、小中学校の空調設備に係る光熱水費の基準財政需要額算入、人口減少等特別対策事業費の算定変更など増加要因もある。

これらの状況を考慮し、基準財政需要額については、地方財政計画を基に各団体の行政需要（道路面積、児童数など）に応じて算定する個別算定経費は増減なし、人口・面積で算定する包括算定経費は 3.5%減とした。

基準財政収入額は、町税の増減や地方譲与税や各種交付金の見込額から 1.4%減、臨時財政対策債振替額も地方財政計画の 18.3%減としたことから、基準財政需要額から基準財政収入額と臨時財政対策債振替額を控除した額で交付される普通交付税は、前年度当初予算額から 10,000 千円増の 1,700,000 千円とした。

特別交付税についても、前年度から 10,000 千円増の 70,000 千円としている。

(10) 分担金・負担金

維持管理適正化事業分担金や老人ホーム施設入所者費用負担金、保育料など受益者が負担すべき額として前年度当初予算額から 17,767 千円減の 61,200 千円を計上した。このうち、保育料については、幼児教育の無償化が 10 月から開始されることを見込んで 14,123 千円減の 42,877 千円としている。

(11) 使用料・手数料

公営住宅などの公的施設や温泉水の使用料、戸籍住民登録などを含む諸証明手数料を含む使用料・手数料については、増減幅が少なく前年度から 880 千円減の 95,589 千円を計上した。

(12) 国・県支出金

社会保障関連経費に対する国・県負担金、消費税増税に伴う低所得者・子育て世帯支援交付金（プレミアム付き商品券事業）、道路橋梁や土地区画整理事業の社会資本整備総合交付金のほか、参議院議員選挙や県議会議員選挙、新たに実施する防災重点ため池調査、土産品開発や看板・照明・トイレ整備、窯業や農業振興に伴う補助金などを計上しており、国庫支出金を前年度から 9,233 千円増の 971,532 千円、県支出金については 17,840 千円増の 608,688 千円を計上した。

また、「地方創生推進交付金」を活用して新たに取り組む事業拡充促進事業や事業承継準備経費支援事業、東京圏から本町への移住促進事業に対する「わくわく地方生活実現パッケージ事業費」など、交流人口の拡大や人口減少対策事業の補助額についても計上している。

なお、地方創生推進交付金を活用した主な事業の補助額は次のとおり。

単位：千円

補助対象	補助額
コンプラプロジェクト委託料	2,500
空き工房バンク委託事業	800
ながさき移住サポートセンター負担金	134
移住定住促進事業費補助金	2,500
乗合タクシー運行業務委託料（波佐見有田）	500
観光ガイド育成業務委託料	350
観光・移住デザインブランディング委託料	1,000
東大生京大生・波佐見町観光プロジェクト委託料	500
航空会社連携プロジェクト委託料	1,000
肥前窯業圏活性化推進協議会負担金	250
合 計	9,534

(13) 財産収入

土地貸付収入や各基金の利息として 7,392 千円を計上した。

(14) 寄附金

ふるさとづくり応援寄附金については、寄附額の伸びが落ち着くとして前年度当初予算額と同額の 500,000 千円を計上し、競艇事業協力寄附金については、減少傾向は落ち着いているものの、近隣市町に同様の店舗が開設した影響が続いていることから、2,000 千円減（△8.3%）の 22,000 千円を計上している。

(15) 繰入金

主な特定目的基金繰入として、ふるさとづくり応援基金 224,000 千円、教育施設整備基金 48,000 千円、ふるさと創生基金 32,600 千円、庁舎建設基金 28,000 千円、また、予算編成における財源不足を補うため、財政調整基金から 83,000 千円を繰り入れ、合計で 430,220 千円とした。

「教育施設整備基金」は、学校や社会教育、体育施設に関するハード事業、「ふるさと創生基金」は、交流人口拡大に向けた歴史文化交流館（仮称）整備に関するハード事業や町内誘致企業への雇用奨励金、「ふるさとづくり応援基金」は各ソフト事業やこれまで実施できなかったハード事業の財源としている。

なお、「ふるさとづくり応援基金」活用事業は 15 ページのとおり。

(16) 諸収入

中小企業振興・創業支援資金貸付元利収入 95,000 千円、（財）県市町村振興協会からの宝くじ（サマージャンボ、ハロウィンジャンボ）基金交付金 12,250 千円、地域活性化や観光振興、国際交流事業に対する助成 6,231 千円、土地改良施設維持管理適正化事業費 8,550 千円など 142,181 千円を計上した。

(17) 町 債

町債全体では、前年度当初予算額から 56,200 千円増（10.1%増）の 611,200 千円とした。

投資的経費の財源として、土地地区画整理事業や駄野地区基盤整備事業の「公共事業等債」、防災行政無線戸別受信機整備事業の「緊急防災・減災事業債」、歴史文化交流館（仮称）整備の「地域活性化事業債」などの建設事業債 459,400 千円を計上し、「臨時財政対策債」は、地方財政計画（△18.3%）を参考に 151,800 千円とした。

4. 歳 出

基幹産業の活性化や地域の特性を活かした交流人口の拡大、安心安全な環境整備等により、「波佐見らしさ」を発揮しながら持続可能なまちづくりを進めるための重点施策を掲げ、推進していく予算を計上した。

『雇用の創出及び定住促進』

1. 企業誘致奨励事業（雇用奨励金）	1,000 千円
2. 信用保証料支援事業	2,200 千円
3. 中小企業振興資金貸付預託金	72,500 千円
4. 創業支援資金貸付預託金	22,500 千円
5. 定住奨励事業（商品券及び奨励金）	11,475 千円
6. 空き家・空き工房活用事業（改修補助金、バンク委託等）	4,361 千円
7. 移住定住促進事業（I J Uターン奨励金等）	12,600 千円
8. 観光・移住デザインブランディング事業（情報発信等）	2,000 千円

『地場産業の振興』

1. 廃石膏リサイクル構築事業	1,301 千円
2. 窯業人材育成等産地支援事業（販路拡大、生地業等人材育成）	24,090 千円
3. 陶器まつり開催事業	2,025 千円
4. 伝統的工芸品振興事業	1,313 千円
5. 伝統工芸士会 40 周年記念展支援事業	300 千円
6. 伝統工芸士チャレンジ事業	500 千円
7. 地域特産品等パワーアップ事業	230 千円
8. 温泉商店街振興事業	600 千円
9. リース牛導入促進利子補給事業	234 千円
10. 肉用牛肥育経営安定対策事業	400 千円
11. 環境保全型農業支払交付金事業（有機農業の推進等）	5,320 千円
12. 農業次世代人材育成投資事業（新規就農者支援）	3,000 千円
13. 強い農業・担い手づくり総合支援事業（農業用機械導入支援）	1,904 千円
14. 駄野地区基盤整備事業（県営事業負担、土地改良区運営支援）	47,432 千円

『交流人口の拡大』

1. コンプラプロジェクト（地方創生）	5,000 千円
---------------------	----------

2. 有田波佐見乗合タクシー事業（地方創生）	1,000 千円
3. 観光ガイド育成事業（地方創生）	700 千円
4. 東大生京大生・波佐見観光プロジェクト（地方創生）	1,000 千円
5. 航空会社連携プロジェクト（地方創生）	2,000 千円
6. TOU・NOU体験博事業	1,500 千円
7. ONSEN・ガストロノミーウォーキング事業	1,000 千円
8. 食のプロジェクト	1,000 千円
9. 観光動向調査事業（カウンター購入費含む）	1,500 千円
10. 土産品開発事業（アドバイザー）	1,000 千円
11. 岩峠多目的トイレ・看板照明整備事業	1,800 千円
12. 農家民宿等推進事業	2,000 千円

『安心安全なまちづくりと生活環境基盤の充実』

1. ドライブレコーダー導入事業（公用車・消防車）	1,565 千円
2. 運転免許証返納奨励事業	500 千円
3. 交通安全施設整備事業	2,000 千円
4. 防災重点ため池調査事業	10,400 千円
5. 消防第4分団詰所・水防倉庫建替事業	16,596 千円
6. 防災備蓄倉庫設置事業	1,010 千円
7. 避難用品備蓄事業	1,500 千円
8. 防災行政無線戸別受信機整備事業	34,852 千円
9. 消費者行政推進事業	4,570 千円
10. 乗合交通事業	1,600 千円
11. 環境美化推進事業	4,500 千円
12. 浄化槽設置整備事業	20,184 千円
13. 町道整備事業（維持補修、改良）	173,940 千円
14. 橋梁整備事業（点検、修繕、計画更新）	29,485 千円
15. 河川及び排水路改修事業（浚渫等）	3,000 千円
16. 西ノ原土地地区画整理事業	300,000 千円
17. 3世代同居・近居促進事業	1,800 千円
18. 住宅性能向上リフォーム支援事業	3,000 千円

『社会保障と子育て支援』

1. 福祉医療事業（高校生まで対象拡充）	60,000 千円
2. 地域生活支援事業（日常生活用具給付費等）	21,424 千円
3. 障害者総合支援事業（就労訓練給付費等）	408,572 千円
4. 障害児通所・相談支援事業	27,547 千円
5. 国民健康保険事業（繰出金）	101,701 千円
6. 後期高齢者医療事業（療養給付費、繰出金）	225,405 千円
7. 介護保険事業（繰出金）	189,361 千円
8. 結婚新生活支援事業	3,000 千円
9. 男女共同参画事業（夫婦パートナーシップ応援事業等）	460 千円
10. 長崎短期大学連携事業（子育て・親育ち講座等）	563 千円
11. 新生児誕生お祝い事業（祝金、離乳食プレート等）	4,000 千円
12. 子育て支援拠点事業（きしゃぽっぽ）	5,148 千円
13. 認定子ども園・保育所施設型給付事業	678,767 千円
14. 児童手当事業	249,865 千円
15. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	26,126 千円
16. 延長保育・一時預かり事業	28,065 千円

『学力向上と豊かな心、スポーツ・文化の推進』

1. 学力向上対策事業（ALT増員、特別支援教育支援員・学力向上支援員配置等）	39,839 千円
2. 要・準要保護就学援助・特別支援教育就学奨励事業	16,480 千円
3. 人づくり推進事業（プログラミング体験、ジュニア体育教室等）	5,000 千円
4. 図書館図書購入事業	3,000 千円
5. 学校図書購入事業	2,150 千円
6. 全国大会等出場支援事業（スポーツ・文化活動）	1,700 千円
7. 鴻ノ巣テニスコート改修事業	73,370 千円
8. 町民大運動会開催事業	2,220 千円
9. 国指定史跡保存整備事業	11,000 千円
10. 歴史文化交流館（仮称）整備事業	133,934 千円
11. 無形民俗文化財映像記録保存事業（野々川浮立）	1,200 千円
12. 皿山人形浄瑠璃・文楽共演事業	500 千円
13. 文化的景観整備事業（中尾郷・鬼木郷）	4,000 千円
14. 地産地消推進事業（学校給食）	500 千円

《性質別歳出の概要》

(1) 人件費（性質別のため、節の合計とは一致しない）

特別職の給与及び町議会議員の報酬等については、平成 30 年度の期末手当の改定（年間支給率 0.05 月増）に伴い、特別職では 101 千円増の 28,612 千円、町議会議員は 172 千円増の 48,985 千円、議員共済会負担金については 480 千円減の 13,849 千円を計上した。

非常勤特別職の報酬は、参議院議員選挙や県議会議員選挙による投票立会人報酬等や農林業センサス等の調査員・指導員報酬増があるため、2,326 千円増の 33,611 千円とした。

一般職の職員給（基本給＋諸手当）は、参議院議員選挙や県議会議員選挙に伴う臨時的な時間外勤務手当の 2,424 千円増があるものの、退職・新規採用、会計間（一般会計と特別会計）異動による増減により、給与や期末・勤勉手当が 3,421 千円減となるため、241 千円減の 410,539 千円とした。

なお、これらに職員退職手当組合負担金と共済組合負担金等を含めた人件費総額は、給与や期末・勤勉手当、共済組合負担金等の減があるものの、職員退職手当組合負担金が 7,298 千円増となった影響が大きく、前年度当初予算額から 6,681 千円増（1.0%増）の 688,937 千円を計上した。

(2) 物件費

賃金については、低所得者・子育て世帯支援交付金事業（プレミアム付き商品券事業）や職員の産休代替に伴う臨時職員の雇用、環境美化作業員増員（4 人→6 人）等によって前年度当初予算額から 9,243 千円増加した。

旅費については、査定の段階で取捨選択したが、自治会長会や交通指導員、農業委員の先進地視察、消防第 2 分団のポンプ操法大会に向けた訓練出勤、中尾郷・鬼木郷の文化的景観整備に向けた調査委員会に関する旅費によって 1,923 千円増加している。

需用費（消耗品費・光熱水費等）については、事務費節減や電力会社変更による光熱水費の削減効果を見込み 2,472 千円減とした。

役務費や委託料、その他の物件費が大きく伸びている主な理由は、プレミアム付き商品券事業委託の 16,870 千円新規計上、ふるさとづくり応援寄附金のお礼品配送に係る経費や掲載サイト及びシステム使用料等が 43,394 千円増加するなど臨時的経費が増加したことに加え、跨道橋定期点検業務委託 3,435 千円、橋梁長寿命化修繕計画更新や学校施設長寿命化計画策定に関する委託 8,720 千円の新規計上、固定

資産税の土地評価額（路線価）算出に伴う委託 7,830 千円増、統合型校務支援システムや教育用コンピューターリース料が 10,543 千円増加したためである。

備品購入費の主なものは、ドライブレコーダー、捕獲イノシシ保管庫、防災備蓄倉庫である。

【物件費の内訳】

（単位：千円、％）

区 分	平成 3 1 年度	平成 3 0 年度	増減額	増減率 (%)
賃 金	103,101	93,858	9,243	9.8
旅 費	20,681	18,758	1,923	10.3
交 際 費	1,480	1,480	0	－
需 用 費	113,173	115,645	△2,472	△2.1
役 務 費	92,564	50,848	41,716	82.0
備 品 購 入 費	23,090	26,981	△3,891	△14.4
委 託 料	297,837	269,586	28,251	10.5
その他物件費	161,349	136,105	25,244	18.5
計	813,275	713,261	100,014	14.0

（３）維持補修費

町道や農林道、公営住宅、その他公共施設の維持補修費として前年度当初予算額から 5,573 千円増（19.9％増）の 33,636 千円を計上した。

（４）扶助費

先進的取り組みとして、福祉医療費の対象を高校生まで拡大する。

認定こども園施設型給付費・私立保育所施設型給付委託費については、処遇改善や園児の増加見込み、幼児教育の無償化により 42,033 千円増の 678,724 千円、障害者総合支援法に基づく各種給付費は、町内施設の増加、就労継続支援や生活介護等のサービス需要増に伴う給付増を見込んで 9,365 千円増の 408,572 千円、その他を合わせて前年度当初予算額から 46,067 千円増（3.1％増）の 1,530,805 千円とした。

・扶助費の主な増加事業

単位：千円

区分	障害者総合支援事業 (訓練等給付費・介護給付費等)	未熟児養育 医療事業	私立保育所 施設型給付委託費	認定こども園 施設型給付費	福祉医療費	要・準要保護 就学援助費
平成 3 0 年度	399,207	900	305,002	331,689	58,260	8,917
平成 3 1 年度	408,572	4,680	334,164	344,560	60,000	14,772
増減額	9,365	3,780	29,162	12,871	1,740	5,855

(5) 補助費等

補助費等の増減の主なものは、県職員との人事交流に伴う職員派遣負担金 4,000 千円 (2,014 千円増)、佐々出張所建設に伴い増加する広域消防業務委託料 189,029 千円 (17,029 千円増)、ゴミ処理施設などの経費減によって大きく減額となる東彼地区保健福祉組合負担金 147,357 千円 (△36,463 千円)、東京圏からの U I J ターン促進や移住者雇用確保のための移住定住促進事業費補助金 12,000 千円【新規】、東京ドーム等販路拡大や生地業等を育成する窯業人材育成等産地支援事業費補助金 24,090 千円 (△5,038 千円)、新 I C カード導入事業費補助金 2,496 千円【新規】、一人あたりの単価を 500 円増とした敬老行事委託料 4,800 千円 (1,392 千円増)、開業促進のための農家民宿等推進事業費補助金 2,000 千円【新規】、マルキン積立金を一部助成する肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 400 千円【新規】、組織体制強化のため増額となった観光協会運営事業費補助金 11,909 千円 (1,490 千円増)、前年度は用地取得奨励金が多額であったため大きく減額となった企業誘致奨励金 1,000 千円 (△40,788 千円)、スポーツや文化活動の全国大会等出場に関する支援拡充の児童文化振興事業補助金や全国大会等出場補助金 1,700 千円 (1,100 千円増)、学校給食で地元食材提供の機会を増やす地産地消推進事業費補助金 500 千円【新規】、前年度当初予算において配送料等を含んでいたため減額となったふるさとづくり応援寄附金に関する謝礼品 150,000 千円 (△50,000 千円) などが挙げられる。

(6) 投資的経費

・普通建設事業（補助事業）

社会資本整備総合交付金事業の西ノ原土地区画整理事業は、道路整備と円滑な移転補償を進めるため、昨年度と同額の 300,000 千円を計上し、町道改良事業（南部線）・橋梁修繕事業についても、それぞれ 50,000 千円、20,000 千円を計上した。

引き続き中尾上登窯跡を行う国指定史跡整備事業は、補助対象事業費削減の影響で 10,915 千円 (△1,405 千円)、新規事業として防災重点ため池調査事業 10,400 千円、仏坂地区ため池改修事業 9,550 千円、民間住宅耐震計画・改修事業補助金 970 千円を計上するなど、その他をあわせた補助事業全体では、28,261 千円減の 444,014 千円を計上した。

・普通建設事業（単独事業）

新規事業として、消防第 4 分団詰所・水防倉庫建替事業、防災行政無線戸別受信機整備事業、新庁舎建設事業（基本設計）、児童遊園遊具撤去・フェンス改修事業、西九州道広告看板整備事業、岩峠駐車場多目的トイレ整備事業や大型看板照明整備

事業（ＬＥＤ化）、冷温水器設備冷却塔やホール音響設備取り替え、トイレの洋式化などの総合文化会館設備改修事業、皿山人形浄瑠璃車両購入支援事業、歴史文化交流館（仮称）整備事業、鴻ノ巣テニスコート改修事業、蒸気ボイラー設置及び蒸気管配管更新、空調設備設置の給食センター設備改修事業を計上した。

また、町道改良及び舗装工事（測量・用地購入・補償費含む）は、前年度当初予算から26,419千円増の113,940千円を計上し、桜づつみ河川公園の路面については、西前寺橋から万年橋までの約675m改修を行う。

・ 県営工事負担金

県道波佐見山内線の整備事業7,167千円（増減なし）、県営土地改良事業（駄野地区農業基盤整備）が47,250千円（21,250千円増）、本格的に工事が始まる県営石原地区自然災害防止（地すべり対策）事業に12,000千円（9,920千円増）を計上した。

・ 災害復旧事業費

被災時対応の災害復旧事業費として24,000千円を計上した。

以上、投資的経費（普通建設事業＋災害復旧事業）の総額を1,138,344千円とした。

【投資的経費の内訳】

（単位：千円、％）

区 分			平成 3 1 年度	平成 3 0 年度	増減額	増減率 (%)
普通建設事業			1,114,344	970,579	143,765	14.8
内 訳	補助事業		444,014	472,275	△28,261	△6.0
	単 独 事 業	単独事業	603,731	463,053	140,678	30.4
		県営事業負担金	66,599	35,251	31,348	88.9
		同級他団体事業 負担金	0	0	0	－
災害復旧事業			24,000	24,000	0	－
内 訳	補助事業		20,800	20,800	0	－
	単独事業		3,200	3,200	0	－
投資的経費合計			1,138,344	994,579	143,765	14.5

（７）公債費

過去の投資的事業に充当した建設事業債等の償還額は383,295千円（△48,935千円）、地方交付税から振り替えられ、財源補てんのために発行した臨時財政対策債の償還額は221,435千円（9,384千円増）となっており、平成5年度借入の中央小改築事業や平成10年度借入の給食センター用地取得・造成事業の償還が終了したこと

によって、一時借入金利子を含めた公債費総額を前年度当初予算額から 39,551 千円減の 605,230 千円とした。

(8) 積立金

ふるさとづくり応援基金積立金を 230,317 千円（寄附金の約 46%）とし、全体で 232,706 千円（8,142 千円増）を計上した。

(9) 貸付金

中小企業振興資金貸付預託金 72,500 千円、創業支援資金貸付預託金 22,500 千円、県林業公社に対する林業開発促進貸付金を 556 千円とし、総額を 95,556 千円（△46 千円）とした。

(10) 繰出金

国民健康保険事業特別会計に対する繰出金は、財政安定化支援分や保険基盤安定分、出産育児一時金等に事務費・人件費を加え合計 127,577 千円（9,824 千円増）、後期高齢者医療特別会計繰出金は、保険基盤安定分や事務費、療養給付費負担金などで 271,610 千円（△4,173 千円）、介護保険事業特別会計への繰出金は、施設増加に伴う給付費増や包括支援事業費などに人件費を加え 208,411 千円（17,074 千円増）、公共下水道事業特別会計繰出金は、下水道債元利償還に対する繰出金の増加などで 199,100 千円（3,600 千円増）となった。

これに、運用型基金に生じた利息の積立（繰出金処理）を合わせ、繰出金全体を 806,749 千円（26,275 千円増）とした。

1. 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額					
	平成31年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 町 税	1,252,265	18.2	1,267,323	18.9	△ 15,058	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税	55,800	0.8	57,400	0.9	△ 1,600	△ 2.8
3 利 子 割 交 付 金	2,100	0.0	2,300	0.0	△ 200	△ 8.7
4 配 当 割 交 付 金	3,800	0.1	3,200	0.1	600	18.8
5 株式等譲渡所得割交付金	3,500	0.1	3,200	0.1	300	9.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	272,200	3.9	271,000	4.1	1,200	0.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,000	0.1	9,700	0.1	△ 4,700	△ 48.5
8 地 方 特 例 交 付 金	51,030	0.7	7,500	0.1	43,530	580.4
9 地 方 交 付 税	1,770,000	25.6	1,750,000	26.2	20,000	1.1
内 普 通 交 付 税	1,700,000	24.6	1,690,000	25.3	10,000	0.6
内 特 別 交 付 税	70,000	1.0	60,000	0.9	10,000	16.7
一 般 財 源 小 計	3,415,695	49.5	3,371,623	50.5	44,072	1.3
10 交通安全対策特別交付金	1,300	0.0	1,200	0.0	100	8.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	61,200	0.9	78,967	1.2	△ 17,767	△ 22.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	95,589	1.4	96,469	1.4	△ 880	△ 0.9
13 国 庫 支 出 金	971,532	14.1	962,299	14.3	9,233	1.0
14 県 支 出 金	608,688	8.8	590,848	8.8	17,840	3.0
15 財 産 収 入	7,392	0.1	5,870	0.1	1,522	25.9
16 寄 附 金	522,003	7.6	524,003	7.8	△ 2,000	△ 0.4
17 繰 入 金	430,220	6.2	334,400	5.0	95,820	28.7
18 繰 越 金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
19 諸 収 入	142,181	2.1	140,321	2.1	1,860	1.3
20 町 債	611,200	8.9	555,000	8.3	56,200	10.1
歳 入 合 計	6,897,000	100.0	6,691,000	100.0	206,000	3.1

2. 町税の内訳

(単位:千円、%)

税 目	当 初 予 算 額						備 考
	平成31年度		平成30年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
一 普 通 税	1,250,665	99.9	1,265,674	99.9	△ 15,009	△ 1.2	
1 法 定 普 通 税	1,250,665	99.9	1,265,674	99.9	△ 15,009	△ 1.2	
(1) 町 民 税	524,100	41.9	526,500	41.5	△ 2,400	△ 0.5	徴収率 99.0%
ア 個人均等割	24,600	2.0	25,000	2.0	△ 400	△ 1.6	
イ 所 得 割	423,900	33.9	436,100	34.4	△ 12,200	△ 2.8	
ウ 法人均等割	30,000	2.4	30,100	2.4	△ 100	△ 0.3	
エ 法人税割	42,500	3.4	33,600	2.7	8,900	26.5	
オ 滞納繰越分	3,100	0.2	1,700	0.1	1,400	82.4	
(2) 固定資産税	600,455	48.0	612,855	48.4	△ 12,400	△ 2.0	徴収率 98.0%
ア 純固定資産税	600,300	48.0	612,700	48.3	△ 12,400	△ 2.0	
土 地	170,400	13.6	173,000	13.7	△ 2,600	△ 1.5	
家 屋	325,200	26.0	327,200	25.8	△ 2,000	△ 0.6	
償却資産	101,200	8.1	109,100	8.6	△ 7,900	△ 7.2	
滞納繰越分	3,500	0.3	3,400	0.3	100	2.9	
イ 交付金・納付金	155	0.0	155	0.0	0	0.0	
(3) 軽自動車税	54,200	4.3	51,630	4.1	2,570	5.0	徴収率 99.0%
(4) 町たばこ税	71,910	5.7	74,689	5.9	△ 2,779	△ 3.7	
(5) 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(6) そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
二 目 的 税	1,600	0.1	1,649	0.1	△ 49	△ 3.0	
1 入 湯 税	1,600	0.1	1,649	0.1	△ 49	△ 3.0	
三 そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計 (一 ～ 三)	1,252,265	100.0	1,267,323	100.0	△ 15,058	△ 1.2	

3. 歳出の款別(目的別)内訳

(単位:千円、%)

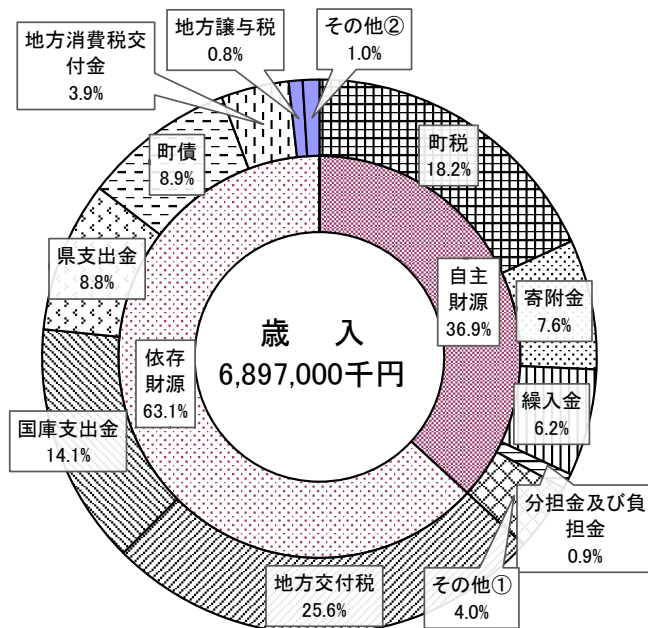
区 分	当 初 予 算 額					
	平成31年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 議 会 費	79,840	1.2	80,371	1.2	△ 531	△ 0.7
2 総 務 費	1,134,712	16.4	1,139,688	17.0	△ 4,976	△ 0.4
3 民 生 費	2,349,544	34.1	2,275,240	34.0	74,304	3.3
4 衛 生 費	307,075	4.5	338,056	5.1	△ 30,981	△ 9.2
5 労 働 費	7,024	0.1	14,846	0.2	△ 7,822	△ 52.7
6 農 林 水 産 業 費	258,396	3.7	237,554	3.6	20,842	8.8
7 商 工 費	241,751	3.5	294,450	4.4	△ 52,699	△ 17.9
8 土 木 費	824,865	12.0	816,464	12.2	8,401	1.0
9 消 防 費	285,159	4.1	236,922	3.5	48,237	20.4
10 教 育 費	759,394	11.0	568,618	8.5	190,776	33.6
11 災 害 復 旧 費	24,000	0.3	24,000	0.4	0	0.0
12 公 債 費	605,230	8.8	644,781	9.6	△ 39,551	△ 6.1
13 諸 支 出 金	10	0.0	10	0.0	0	-
14 予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	6,897,000	99.9	6,691,000	100.0	206,000	3.1

4. 歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額					
	平成31年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
一 人件費	688,937	10.0	682,256	10.2	6,681	1.0
二 物件費	813,275	11.8	713,261	10.7	100,014	14.0
三 維持補修費	33,636	0.5	28,063	0.4	5,573	19.9
四 扶助費	1,530,805	22.2	1,484,738	22.2	46,067	3.1
五 補助費等	931,762	13.5	1,022,682	15.3	△ 90,920	△ 8.9
六 普通建設事業費	1,114,344	16.1	970,579	14.5	143,765	14.8
1 補助事業費	444,014	6.4	472,275	7.1	△ 28,261	△ 6.0
2 単独事業費	670,330	9.7	498,304	7.4	172,026	34.5
七 災害復旧費	24,000	0.3	24,000	0.3	0	0.0
1 補助事業費	20,800	0.3	20,800	0.3	0	0.0
2 単独事業費	3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0
八 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	
九 公債費	605,230	8.8	644,781	9.6	△ 39,551	△ 6.1
十 積立金	232,706	3.4	224,564	3.4	8,142	3.6
十一 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	
十二 貸付金	95,556	1.4	95,602	1.4	△ 46	△ 0.0
十三 繰出金	806,749	11.7	780,474	11.7	26,275	3.4
十四 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	6,897,000	100.0	6,691,000	100.0	206,000	3.1

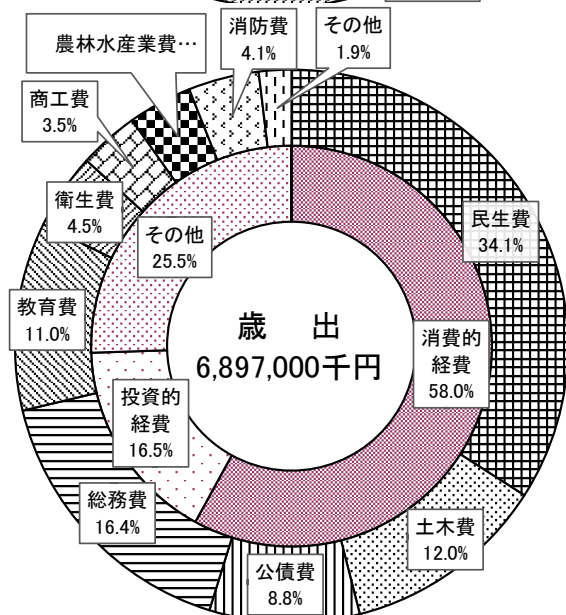
平成31年度一般会計当初予算の状況



歳入 (単位:千円)

自主財源	町税	1,252,265	18.2%
	寄附金	522,003	7.6%
	繰入金	430,220	6.2%
	分担金及び負担金	61,200	0.9%
	その他①	275,162	4.0%
依存財源	地方交付税	1,770,000	25.6%
	国庫支出金	971,532	14.1%
	県支出金	608,688	8.8%
	町債	611,200	8.9%
	地方消費税交付金	272,200	3.9%
	地方譲与税	55,800	0.8%
	その他②	66,730	1.0%
合 計		6,897,000	100.0%

自主財源	2,540,850	36.9%
依存財源	4,356,150	63.1%
合 計	6,897,000	100.0%



歳出(目的別) (単位:千円)

民生費	2,349,544	34.1%
土木費	824,865	12.0%
公債費	605,230	8.8%
総務費	1,134,712	16.4%
教育費	759,394	11.0%
衛生費	307,075	4.5%
商工費	241,751	3.5%
農林水産業費	258,396	3.7%
消防費	285,159	4.1%
その他	130,874	1.9%
合 計	6,897,000	100.0%

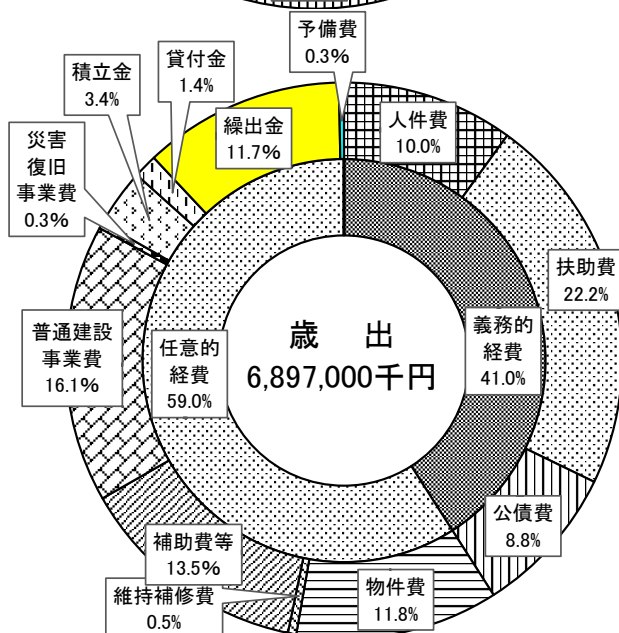
消費的経費	3,998,415	58.0%
投資的経費	1,138,344	16.5%
その他	1,760,241	25.5%
合 計	6,897,000	100.0%

＜消費的経費＞

人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等

＜投資的経費＞

普通建設事業費、災害復旧事業費



歳出(性質別) (単位:千円)

義務的経費	人件費	688,937	10.0%
	扶助費	1,530,805	22.2%
	公債費	605,230	8.8%
任意的経費	物件費	813,275	11.8%
	維持補修費	33,636	0.5%
	補助費等	931,762	13.5%
	普通建設事業費	1,114,344	16.1%
	災害復旧事業費	24,000	0.3%
	積立金	232,706	3.4%
	貸付金	95,556	1.4%
	繰出金	806,749	11.7%
	予備費	20,000	0.3%
合 計		6,897,000	100.0%

義務的経費	2,824,972	41.0%
任意的経費	4,072,028	59.0%
合 計	6,897,000	100.0%

5 投資的経費の項目

事業名		事業名	
普通建設事業		普通建設事業	
補助事業		単独事業	
1	鳥獣被害防止総合対策事業(ワイヤーメッシュ)	19	岩峠駐車場多目的トイレ整備事業
2	土地改良施設維持管理適正化事業(仏坂地区ため池)	20	岩峠大型看板照明整備事業(LED化)
3	防災重点ため池調査事業	21	町道維持補修事業
4	多面的機能支払交付金事業(交付金(長寿命化))	22	町道改良及び舗装事業
5	強い農業・担い手づくり総合支援事業(補助金)	23	里道等改修事業(補助金)
6	追加的信用供与補助事業(補助金)	24	河川及び排水路改修事業(浚渫等)
7	橋梁修繕事業(交付金事業)	25	西ノ原土地地区画整理事業(単独)
8	町道改良事業(交付金事業)	26	住宅性能向上リフォーム支援事業(補助金)
9	西ノ原土地地区画整理事業(交付金事業)	27	皿山人形浄瑠璃車両購入支援事業(補助金)
10	3世代同居・近居促進事業(補助金)	28	国指定史跡整備事業(単独)
11	民間住宅耐震計画・改修事業(補助金)	29	総合文化会館設備改修事業(トイレ洋式化等)
12	空き家対策事業(除却・整地)	30	歴史文化交流館(仮称)整備事業
13	合併浄化槽設置事業(補助金)	31	講堂音響機器設置事業
14	国指定史跡整備事業	32	鴻ノ巣テニスコート改修事業
単独事業		33	甲辰園グラウンドフェンス改修事業
1	庁舎等補修事業(高圧気中開閉器取替等)	34	小中学校設備改修事業
2	交通安全施設設置事業	35	給食センター 空調設備設置事業
3	防犯灯設置事業	36	〃 蒸気ボイラー設置及び蒸気管配管更新事業
4	県ポンプ操法大会訓練事業(照明設置、小型ポンプ)	県営工事負担金	
5	消防第4分団詰所・水防倉庫建替事業	1	県道整備事業(波佐見山内線)
6	消火栓設置事業	2	県営土地改良事業(駄野地区)
7	防災行政無線戸別受信機整備事業	3	県営石原地区自然災害防止事業
8	公共施設高圧受電設備改修事業(低濃度PCB検査含む)	災害復旧事業	
9	新庁舎建設事業(基本設計)	補助災害復旧事業	
10	地域振興事業(補助金)	1	農地農業施設災害復旧事業
11	空き家等改修事業(補助金)	2	林道施設災害復旧事業
12	児童遊園遊具撤去・フェンス改修事業	3	公共土木施設災害復旧事業
13	桜づつみ河川公園路面改修事業	4	公共施設災害復旧事業
14	小規模農林事業(補助金)	単独災害復旧事業	
15	農村環境改善センター設備改修事業(トイレ洋式化等)	1	農地農業施設災害復旧事業
16	勤労福祉会館設備改修事業(トイレ洋式化)	2	林道施設災害復旧事業
17	西前寺河川公園電源設備敷設事業	3	公共土木施設災害復旧事業
18	西九州道広告看板整備事業	4	公共施設災害復旧事業

6 会計別当初予算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	備 考
一 般 会 計	6,897,000	6,691,000	206,000	3.1	
特 別 会 計	3,503,000	3,351,800	151,200	4.5	
国民健康保険事業	1,640,000	1,560,000	80,000	5.1	
後期高齢者医療	163,000	162,000	1,000	0.6	
介護保険事業	1,363,000	1,297,000	66,000	5.1	
公共下水道事業	337,000	332,800	4,200	1.3	
合 計	10,400,000	10,042,800	357,200	3.6	

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	備 考
上 水 道 事 業 会 計					
収益的	収 入	290,023	286,142	3,881	1.4
	支 出	287,068	277,978	9,090	3.3
資本的	収 入	32,000	32,000	0	0.0
	支 出	146,732	148,644	△ 1,912	△ 1.3
工 業 用 水 道 事 業 会 計					
収益的	収 入	14,579	14,485	94	0.6
	支 出	13,935	13,977	△ 42	△ 0.3
資本的	収 入	9,500	9,500	0	0.0
	支 出	9,484	9,336	148	1.6